

巻頭言

気候変動と国土強靱化の取り組み

株式会社竹中土木 取締役会長 竹中 康一



昨年は気温の高い時期が長く続き、春と秋が大変短かったように感じました。世界気象機関の専門家によると、二〇二四年は観測史上最も暑い一年であり、世界全体の気温が産業革命以前と比べて一・五五℃上昇したということです。二〇一五年のパリ協定の主要目標である気温上昇一・五℃以下を初めて上回ったことになり、世界気象機関は、パリ協定は重大な危機にあるとしています。

温暖化による気象災害の激甚化は世界各地で発生しています。西アフリカの干ばつ、ヨーロッパの豪雨、北アメリカの強大ハリケーンなど大きな被害が報道されました。カリフォルニアの大規模な山火事についてもその一因として気候変動による長期の干ばつと強風が指摘されています。日本でも、各地で線状降水帯が発生し、中でも昨年一月に発生した能登半島地震の被災地域に追い打ちをかけた九月の豪雨被害には言葉が失う思いでした。

気候変動の対応としては、温室効果ガスの排出量を抑制する「緩和策」と、温暖化の悪影響を軽減する「適応策」の両面が必要です。気候変動で激甚化する気象災害（線状降水帯、強大台風、猛暑干ばつなど）に対応するインフラの強靱化は「適応策」の要です。気象災害への備えは、治水ダムや海岸・河川堤防の強化といった対策はもちろんですが、山地から平野部、都市部という川上から川下に至る流域全体で災害に備える「流域治水」の考え方が重要です。こうした観点から土地改良においても水田の「田んぼダム」の取り組み、農業用ダムの事前放流、ため池の活用、排水施設の活用など農地・

農業水利施設の有する洪水調節機能を活用する取り組みが進められています。この取り組みが加速化していくことを期待します。

一方、既存インフラの老朽化が大きな課題です。今年一月に発生した埼玉県八潮市の下水道管の老朽化による大規模な道路陥没事故はインフラの老朽化が市民生活の安心・安全に大きな影響を及ぼすことを改めて認識させました。また、南海トラフ地震や首都直下地震など巨大地震に備える重要インフラの耐震化も不可欠です。土地改良ではダムや頭首工、用排水機場など基幹的施設の耐震化や保全整備、全国約六万四千か所の防災重点ため池の迅速な整備が求められていると承知しています。

このように気候変動を背景に激甚化する豪雨災害への備え、インフラの老朽化対策、大規模地震への備えは防災・減災、国土強靱化の取り組みとして着実に進めなくてはなりません。その際、ハード整備のみならず防災情報や避難対策など地域と連携したソフト対策が重要です。また、人口減少・過疎高齢化が進展して人材確保が難しくなる中、どのように効率的に対策を進めていくか、ITC施工、DX、AIなどデジタル技術の活用も不可欠でしょう。

現行の「国土強靱化五か年加速化対策」は、今年度が終期です。これまでの対策の効果を適切に評価し、国民理解のもと後続の施策となる「国土強靱化実施中期計画」の策定を急いでいただきたいと思っています。当社としても、建設業界の使命として国民の生命と財産を守る国土強靱化に貢献していききたいと思います。